

# 沖縄県財政のあらまし



平成24年11月

総務部 財政課

# 【目次】

財政の状況(普通会計決算)	ページ
1. 歳入の状況 .....	1
2. 歳出の状況 .....	2
3. 地方交付税及び臨時財政対策債.....	3
4. 県債残高及び公債費.....	4
5. 退職者数及び退職手当.....	5
6. 主な財政指標	
財政力指数 .....	6
経常収支比率 .....	7
実質公債費比率 .....	9
7. 基金の状況 .....	10

# 1 歳入の状況

本県の歳入は、自主財源の柱である地方税の割合が低く(本県15.6%、全国23.9%)、地方交付税(本県33.0%、全国24.0%)や国庫支出金(本県25.5%、全国15.0%)に大きく依存しており、国の予算の動向や地方財政対策に左右されやすい極めて脆弱な財政構造となっている。

三位一体の改革に伴う地方交付税の総額抑制や国の公共事業削減の影響等により、近年、歳入総額は減少傾向であったものの、平成22年度は地方交付税の増などにより増となったが、平成23年度は主に国庫支出金及び地方債(臨時財政対策債)の減により全体として減となっている。

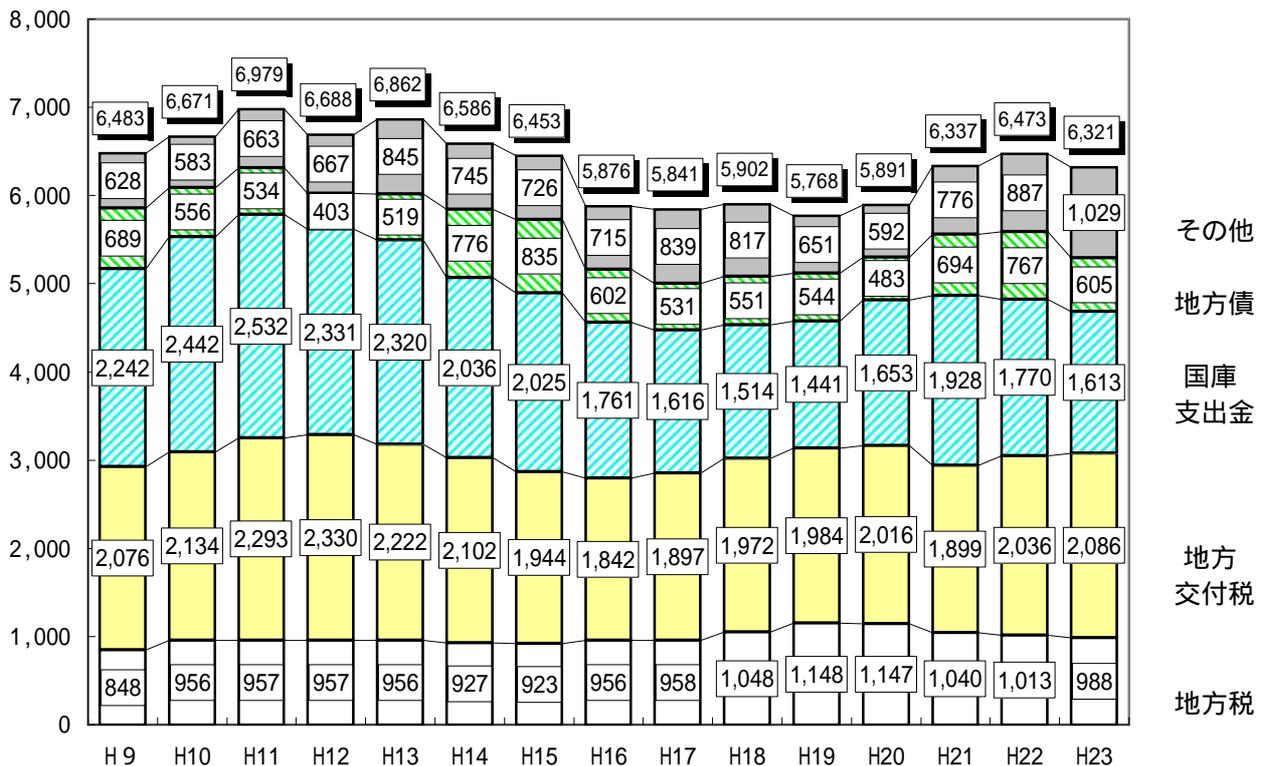
財源別構成の全国平均及び九州平均との比較(H23)



(注：全国平均及び九州平均は単純平均であり、本県が独自に集計した速報値)

## 沖縄県の普通会計歳入決算額の推移

(単位: 億円)



## 2 歳出の状況

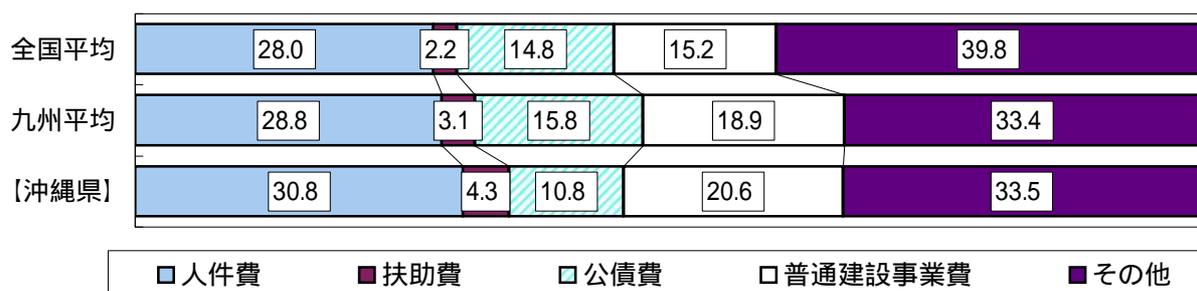
本県の歳出は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の歳出総額に占める割合が高く、硬直化した財政構造となっている。

島しょ県で小規模校が多いため、教職員数が増える傾向にあることなどから、人件費の割合が全国平均を上回っている(本県30.8%、全国28.0%)。

また、普通建設事業費の割合が全国平均を大きく上回っている一方(本県20.6%、全国15.2%)、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助等により公債費の割合は全国平均を下回っている(本県10.3%、全国14.8%)。

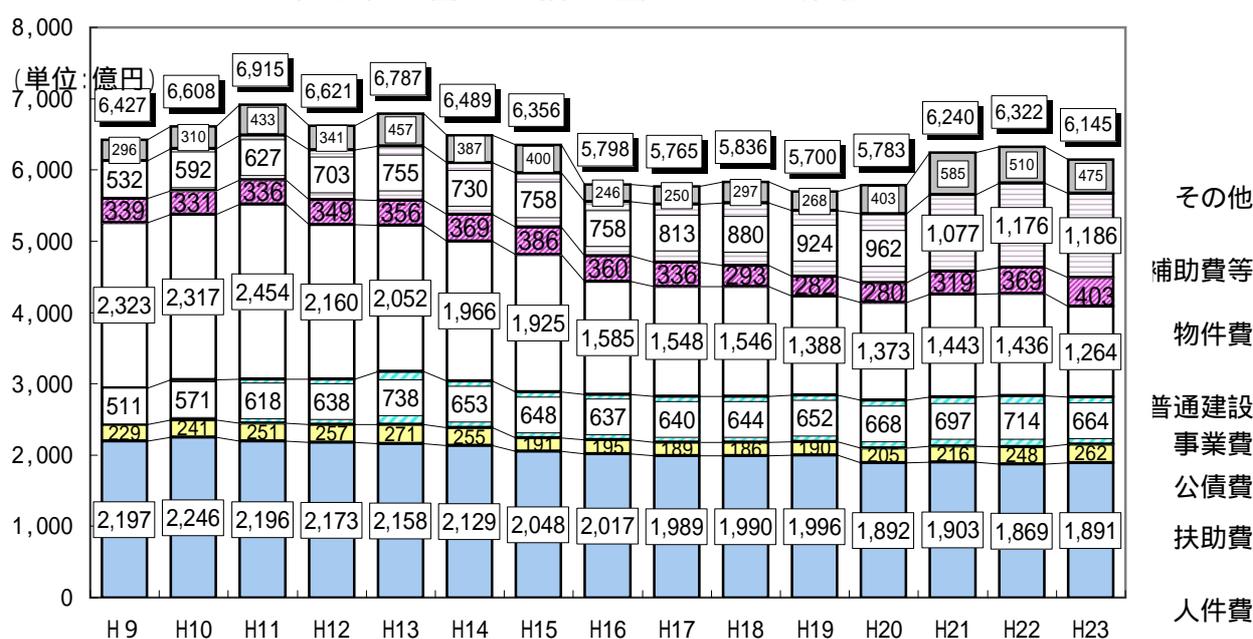
近年、歳出総額が減少傾向であったところ、平成22年度は国の経済対策等に伴う補助費等、物件費の増などにより増となったが、平成23年度は主に普通建設事業費の減により全体として減となっている。

性質別構成の全国平均及び九州平均との比較(H23)



(注：全国平均及び九州平均は単純平均であり、本県が独自に集計した速報値)

沖縄県の普通会計歳出決算額の推移

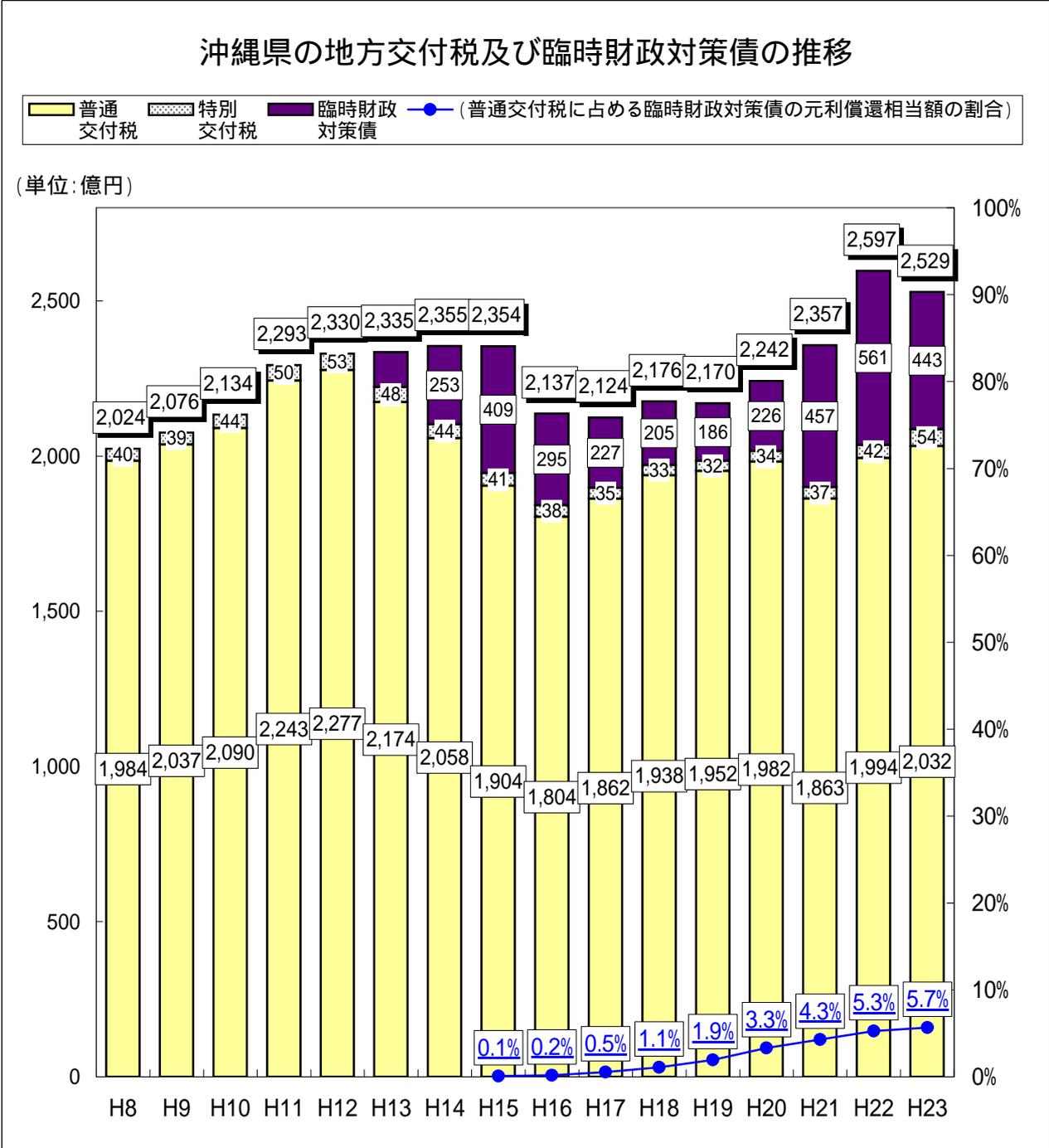


# 3 地方交付税及び臨時財政対策債

地方交付税は、平成12年度の2,330億円をピークに平成16年度まで年々減少し、平成17年度以降はやや増加傾向で推移している。

臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、三位一体改革の影響を受けた平成16年度以降落ち込んだものの、平成20年度以降回復傾向にある。

しかし、普通交付税に占める臨時財政対策債の元利償還相当額の割合は、平成17年度以降年々増加しており、今後も増嵩していくものと見込まれる。

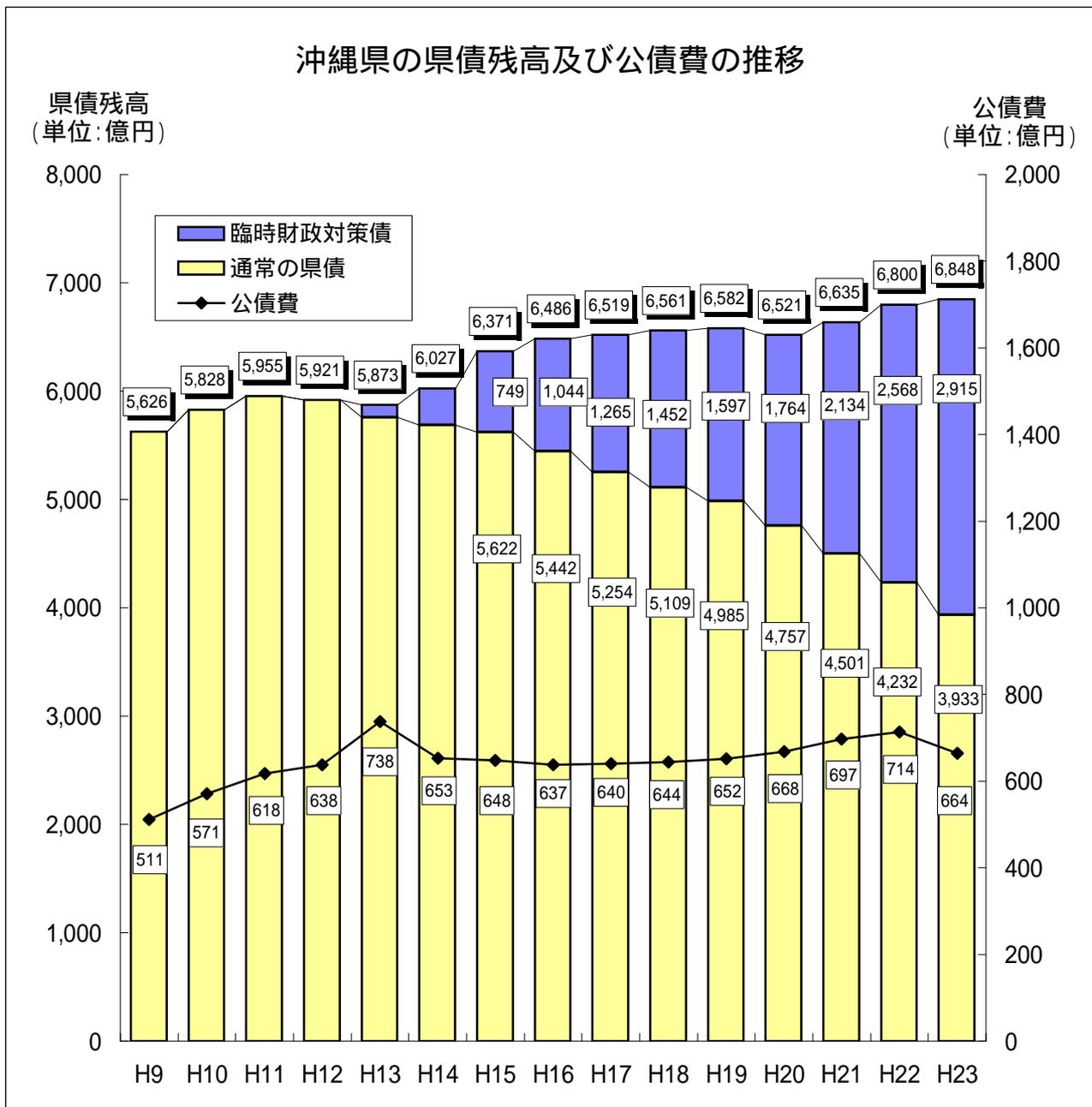


## 4 県債残高及び公債費

県債残高は、これまで沖縄振興計画や国の経済対策による公共事業を積極的に行ってきたことや、平成13年度以降に地方交付税の振替である臨時財政対策債を発行してきたことなどにより年々増嵩している。

臨時財政対策債を除く通常の県債については、公共事業の縮減や沖縄県行財政改革プラン等に基づく大型ハコ物整備の抑制に伴う県債発行の抑制により平成12年度以降減少している。

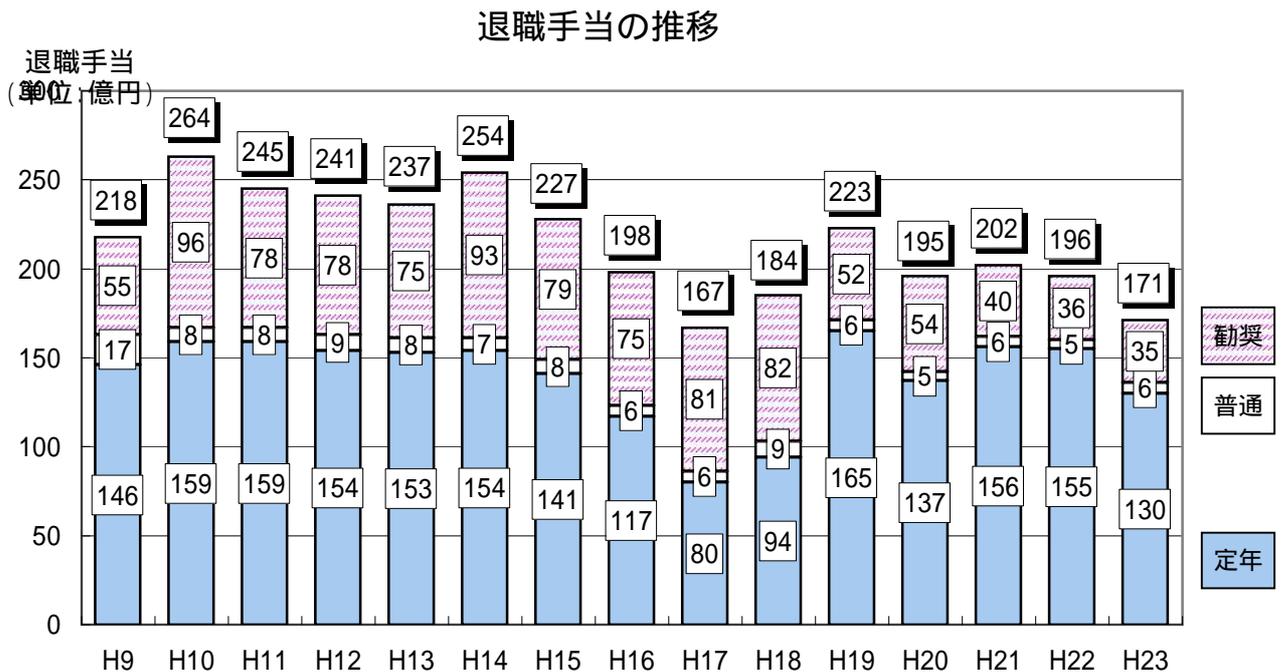
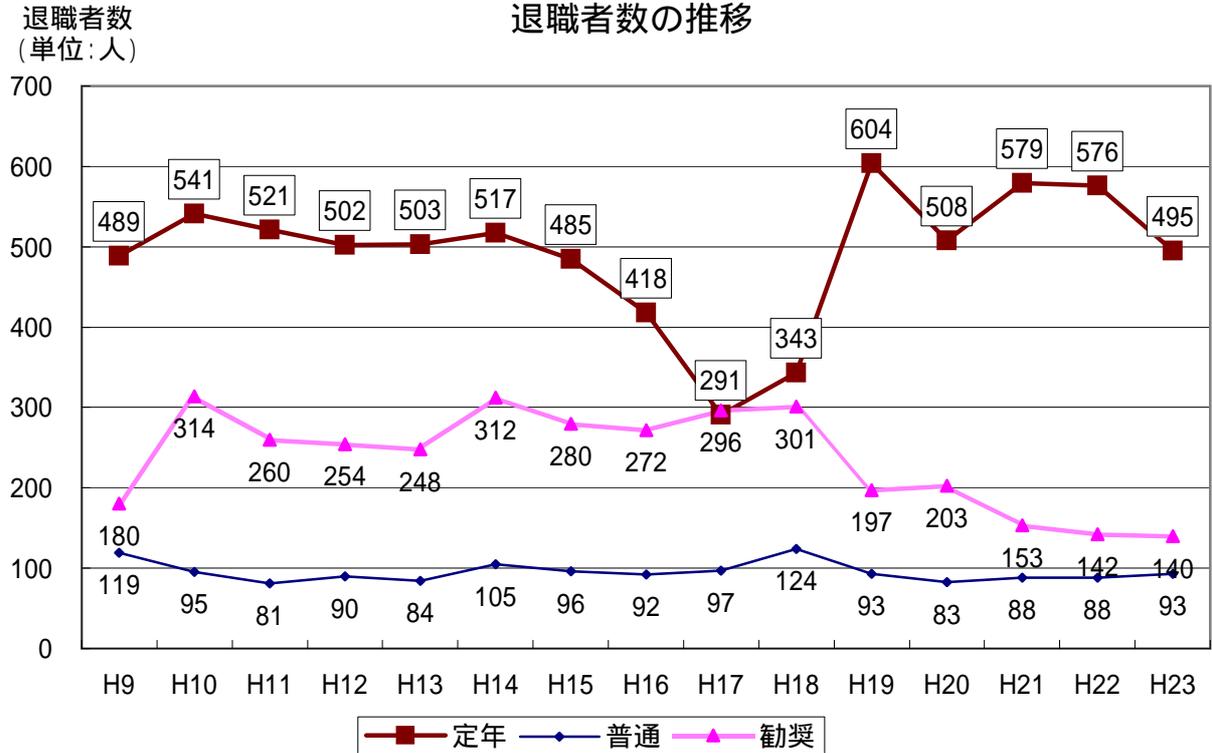
公債費は、県債残高の増加とともに年々増加してきているが、平成23年度は臨時財政対策債の減により減少している。



県債残高、公債費ともに特定資金公共事業債(NTT債)は除く。

## 5 退職者数及び退職手当

復帰前後に採用された団塊世代の退職が集中し、平成19年度以降、退職手当の支給額が高止まりで推移してきた。



普通会計ベース。なお、特別職・臨任職員を除く。

## 6 - 主な財政指標（財政力指数）

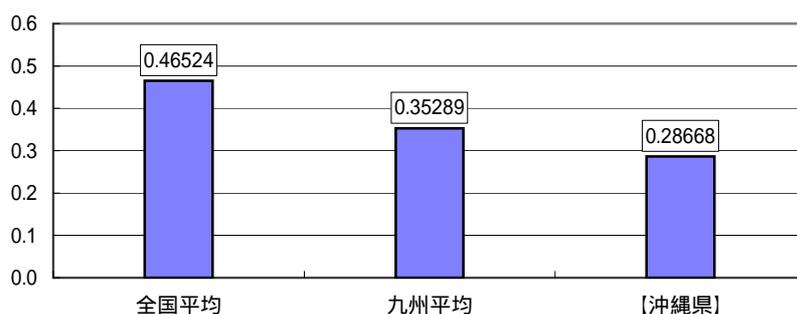
財政力指数は自主財源が乏しいことから全国平均の6割程度（本県0.28668、全国0.46524）、順位も43位となっており、財源に余裕のない極めて脆弱な財政構造であることを示している。

財政力指数は本県、全国平均ともに平成11年度以降は減少し、平成14年度以降は上昇したが、平成21年度から再び減少に転じた。

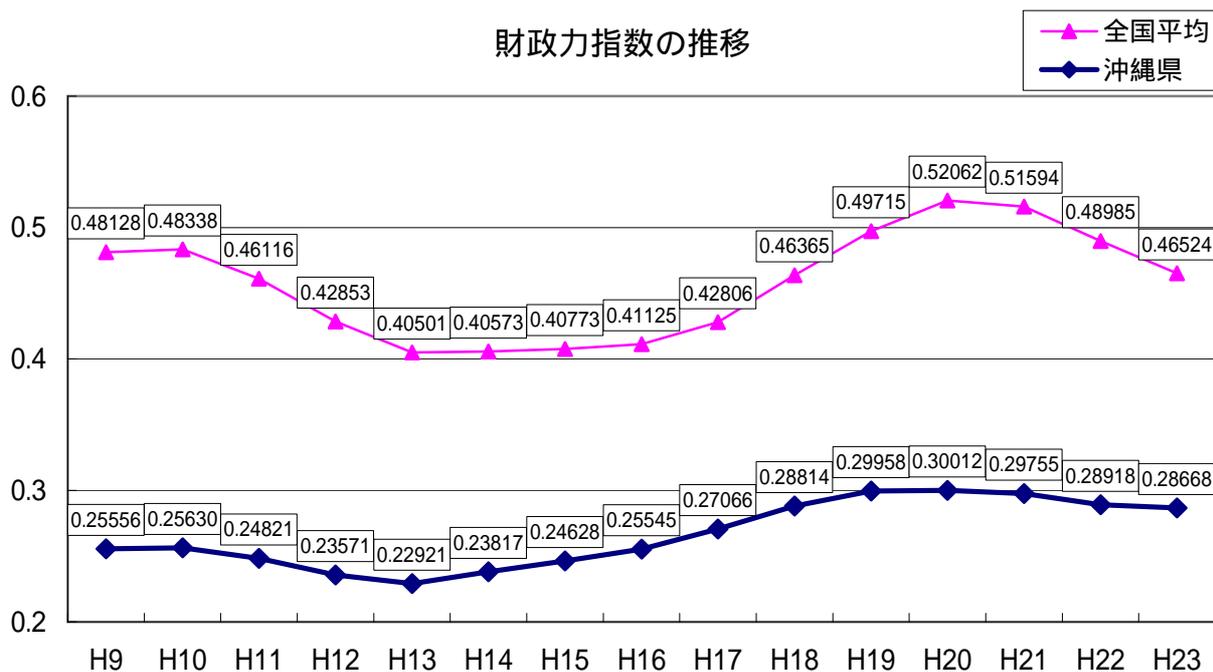
財政力指数とは、当該団体の財政力を現す指数で、次の算式で算出される。  
「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3ヶ年平均}$$

財政力指数の全国平均及び九州平均との比較（H22）



財政力指数の推移



## 6 - 主な財政指標（経常収支比率）

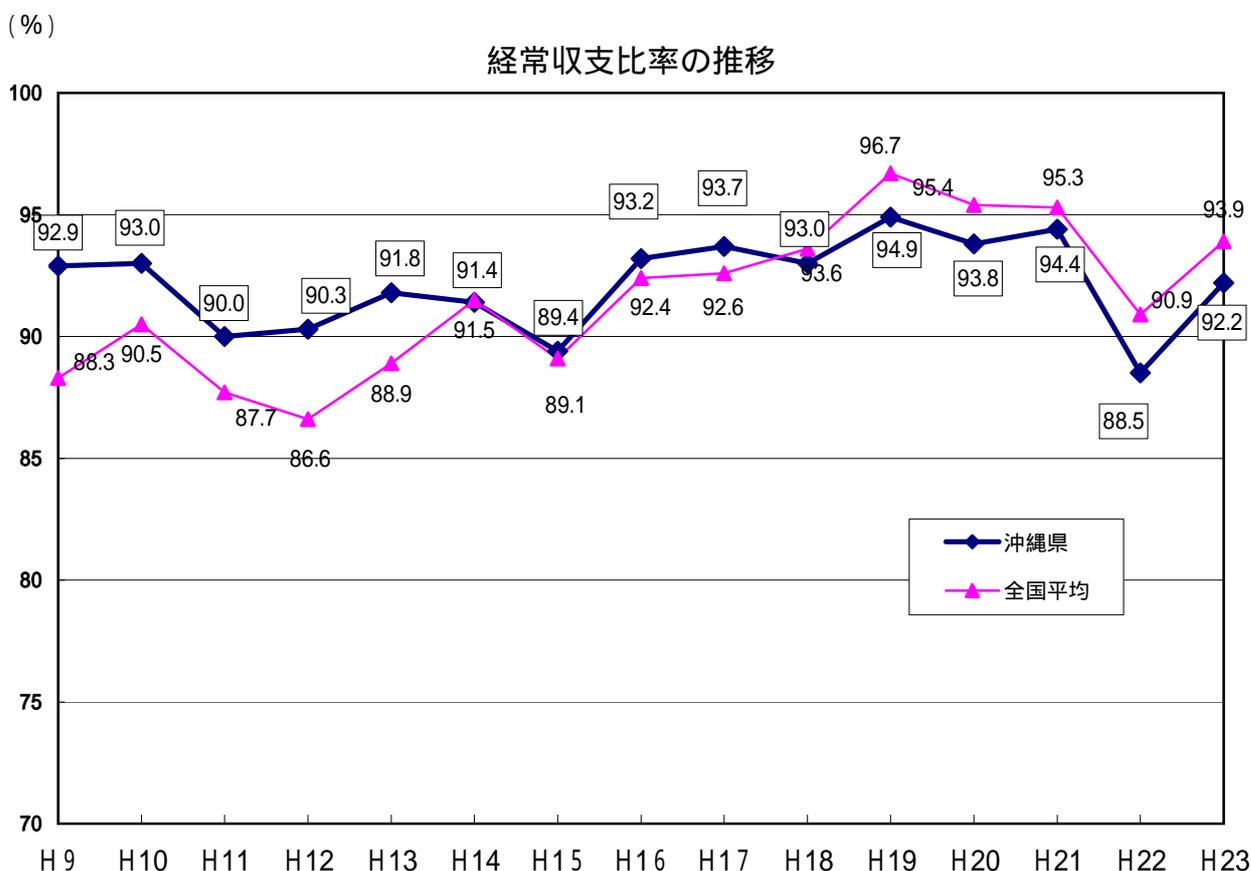
経常収支比率は平成17年度まで全国平均を上回る高い水準で推移してきたが、平成18年度から全国平均を下回った。平成23年度は92.2%（全国93.9%）で、前年度に比べて3.7ポイント高くなっており、依然として本県の財政構造が硬直化していることを示している。

経常収支比率の内訳を全国平均と比較すると、人件費の割合が高く（本県44.3%、全国41.1%）、公債費の割合が低くなっている（本県16.8%、全国25.3%）。

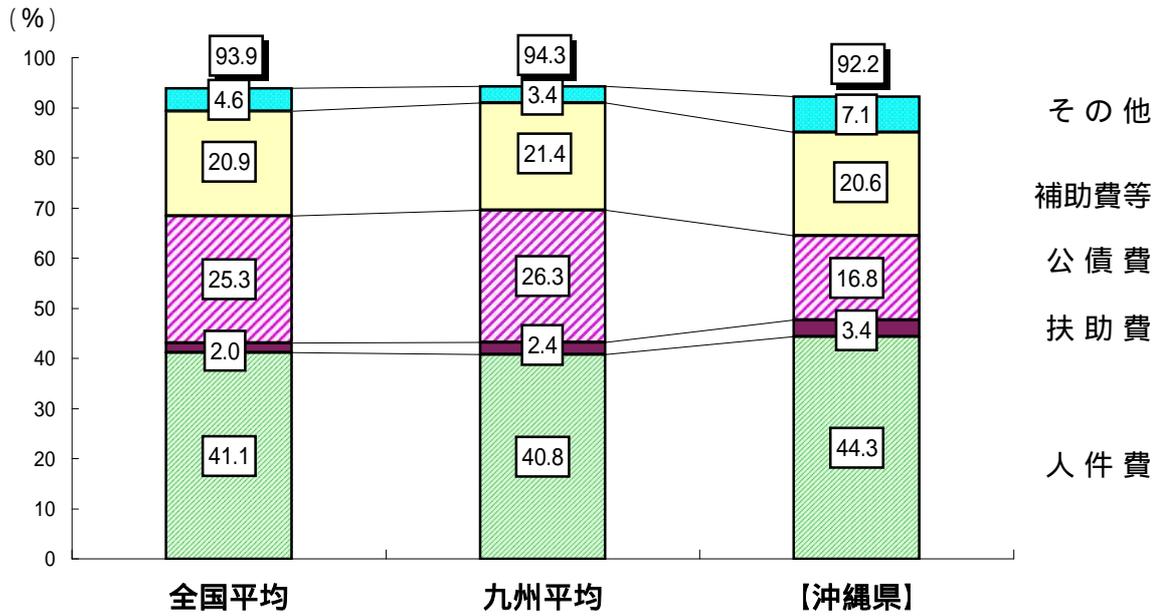
経常収支比率の内訳を見ると、人件費は減少してきているものの（H8：56.6%、H23：44.3%）、臨時財政対策債の元利償還金の増により公債費の割合（H8：13.0%、H23：16.8%）が、社会保障関係費等の増により補助費等の割合（H8：9.7%、H23：20.6%）が高くなってきている。

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する比率で、次の式で求められる。この比率が低いほど政策的経費等に充当できる一般財源に余裕があり財政構造が弾力性に富んでいることを示す。（通常、70～80%程度が適正とされている。）

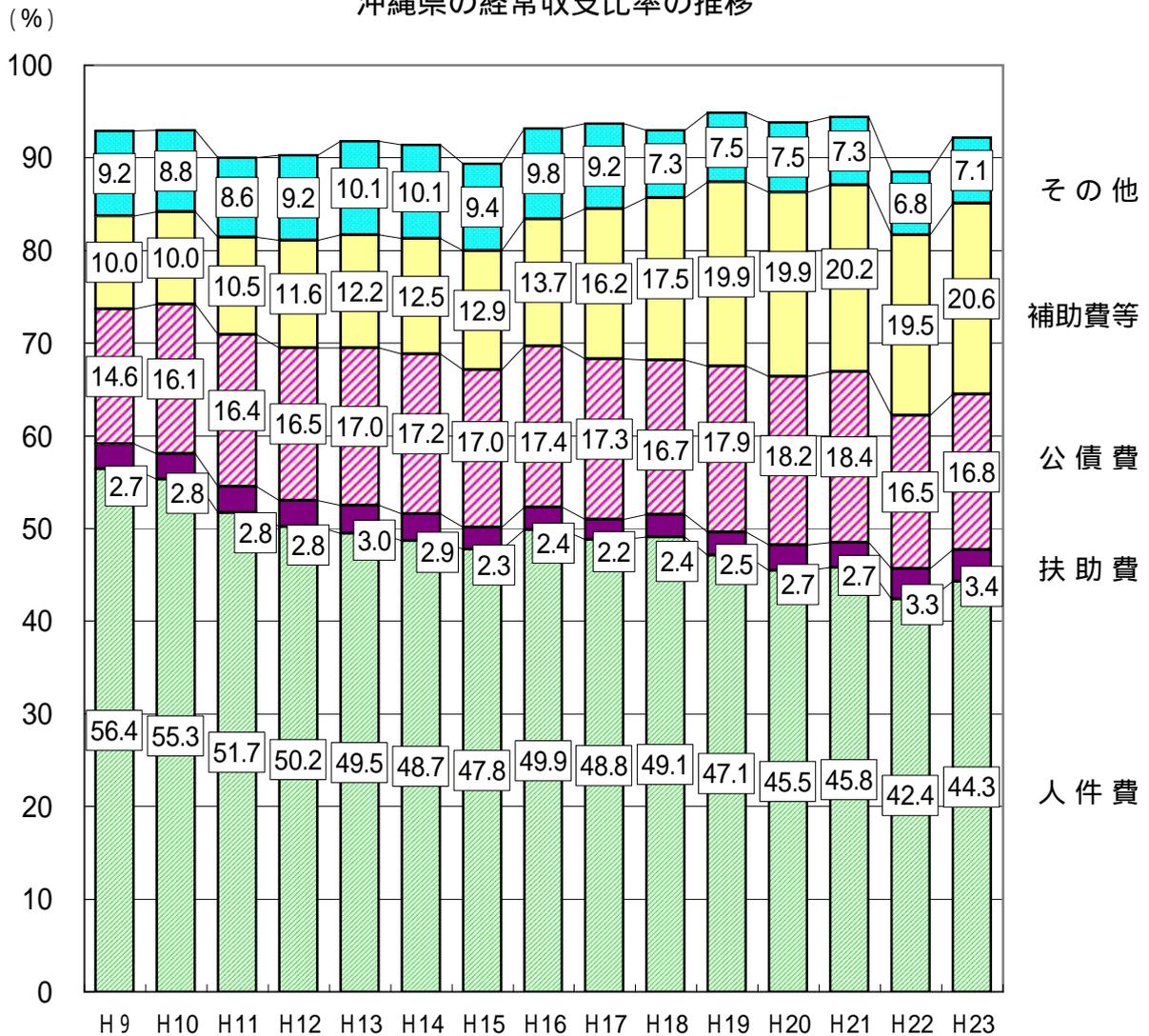
$$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当の一般財源等の額}}{\text{経常一般財源等総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



経常収支比率の全国平均及び九州平均との比較(H23)



沖縄県の経常収支比率の推移



## 6 - 主な財政指標（実質公債費比率）

本県の実質公債費比率は、全国平均を下回る水準で推移している。

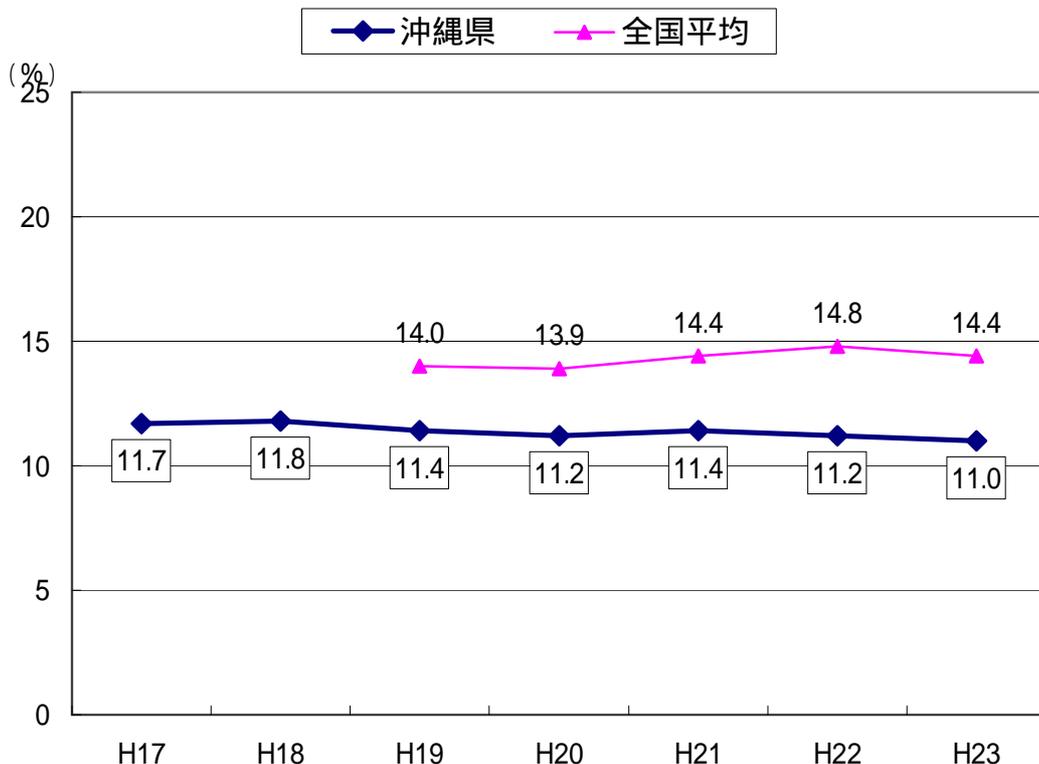
これは、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助により、他県に比較して県債発行額が少ないことや国の公共事業削減による補助事業の減、沖縄県行財政改革プラン等に基づく大型ハコ物整備の抑制により県債の発行を抑制してきたことによる。

平成23年度は、標準財政規模の増による影響等により0.2ポイント低くなったが、公債費そのものは増嵩傾向にあり、今後の動向に留意する必要がある。

実質公債費比率は、標準財政規模に対する公営企業等を含めた一般会計等の公債費相当額の割合を表すものである。この比率が18%を超えると地方債許可団体となり、地方債の発行に一定の制限が加えられる。25%を超えると財政健全化法に基づく早期健全化団体となり、財政健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

$$\text{実質公債費比率（\%）} = \frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 \quad \langle 3\text{ヶ年平均} \rangle$$

実質公債費比率の推移



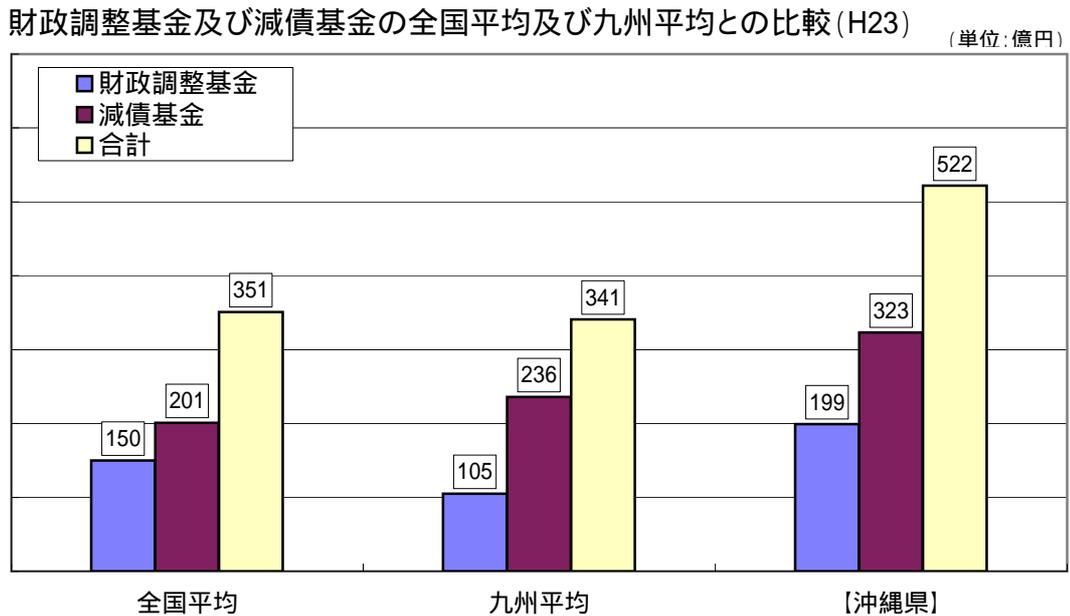
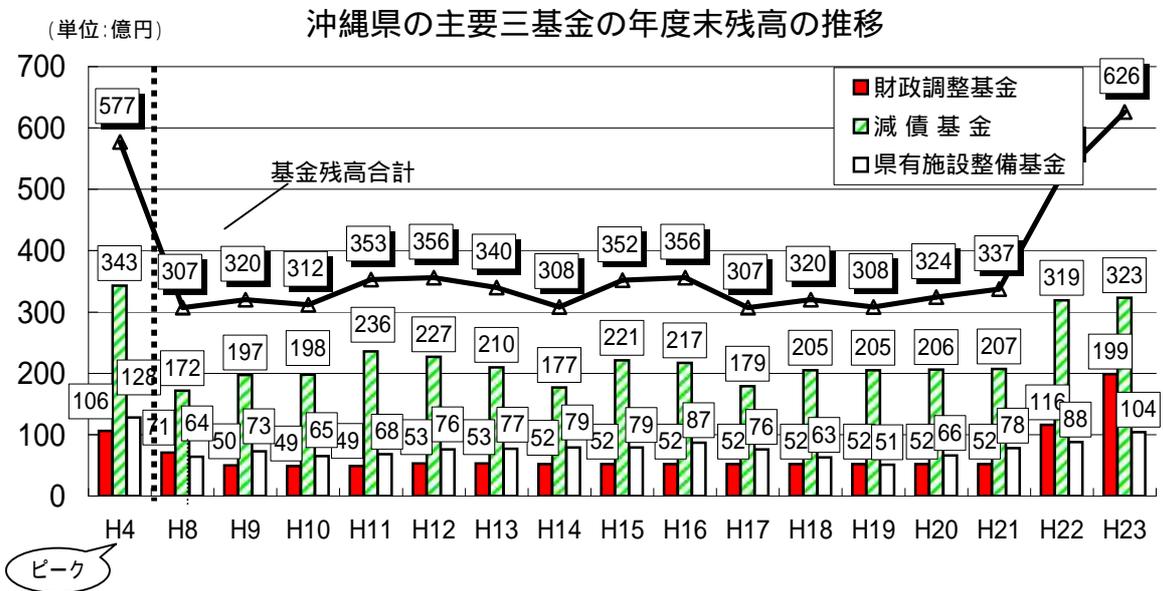
財政健全化法に基づく実質公債費比率は、平成20年度(平成19年度決算値)から算定・公表

# 7 基金の状況

主要3基金(財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金)の年度末残高は、平成7年度以降300億円台の横ばいで推移していたが、平成23年度末の基金残高は626億円となっている。

財政調整基金及び減債基金の平成23年度末残高を全国平均と比較すると、両基金とも全国平均を上回っている。

今後も厳しい財政状況が続くものと見込まれており、安定的な財政運営を確保し県民サービスを維持するため、一定の基金残高を確保しておく必要がある。



○ 沖縄県の財政に関するお問い合わせやご意見は  
沖縄県総務部財政課まで  
TEL：098-866-2095  
E-mail：aa006009@pref.okinawa.lg.jp  
財政課のホームページ  
<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=21>